

平成15年度厚生労働科学研究

(子ども家庭総合研究事業)

報告書 (第9 / 11)

- 0030343 主任研究者 高橋重宏
(児童虐待防止に効果的な地域セーフティネットのあり方に関する研究)
- 20030306 主任研究者 庄司順一
(被虐待児童の保護者への指導法の開発に関する研究)
- 20030328 主任研究者 山崎美貴子
(ひとり親(母子)家庭・再婚家庭の実態とその支援方法に関する研究)
- 20030330 主任研究者 水野清子
(保育所の給食システムに関する研究)
- 20030331 主任研究者 福島富士子
(市町村母子保健計画書の数量的分析による計画書改訂の評価)
- 20030332 主任研究者 山口規容子
(地域における子育て支援システムの構築と普及に関する研究)
- 20030333 主任研究者 山本茂
(子どもの発達段階に応じた効果的な栄養・食教育プログラムの開発・評価に関する総合的研究)
- 20030334 主任研究者 新道幸恵
(10代の女性の人工妊娠中絶減少にむけての支援モデルの構築)
- 20030335 主任研究者 藤内修二
(市町村母子保健計画の見直しと推進に関する研究)
- 20030341 主任研究者 松田宣子
(保健師による母子保健活動における児童虐待リスクアセスメントツールの開発)

厚生労働科学研究
(子ども家庭総合研究事業)

10代の女性の人工妊娠中絶減少に
むけての支援モデルの構築

平成15年度研究報告書

平成16年 3 月

主任研究者 新 道 幸 恵

目次

I. 総括研究報告

10代の女性の人工妊娠中絶減少にむけての支援モデルの構築 ----- 651

新道幸恵

総括研究報告書

10代の女性の人工妊娠中絶減少にむけての支援モデルの構築

主任研究者 新道 幸恵 青森県立保健大学学長

研究要旨

10代の女性の人工妊娠中絶を減少させるために、中学生からの性教育と避妊教育の徹底、妊娠前・妊娠・出産・子育てを含む包括的なケアシステムのモデルを構築することを目的にした3年計画の第1年目として、青森市内の中学校教諭及び保護者を対象としたワークショップの開催、ピアサポートグループの編成及び育成、青森県内の10代の男女を対象としたアンケート調査を行い、青森県内における性教育に関するニーズの把握と支援策の検討を行った。

中学校の教諭・保護者との性教育についてのワークショップにより、学校以外の他職種との連携による親子を対象とした性教育・指導後のフォローアップの必要性が示唆された。ピアサポートグループの活動は、一定の成果を得ることが出来た。調査結果からは、青森県内においても性交経験が低年齢化しているが、基本的な性知識・専門家やピアサポーターによる電話相談等の相談機関を求めていること、また妊娠をした若者へのサポートの必要性が示唆された。

分担研究者

佐藤正昭	青森県立保健大学教授
中村由美子	青森県立保健大学助教授
益田早苗	青森県立保健大学助教授
玉熊和子	青森県立保健大学助手
高橋佳子	青森県立保健大学助手
佐藤 愛	青森県立保健大学助手
田中恵美子	明の星短期大学講師
長澤一磨	青森県総合健診センター医師
牧野昭子	青森県男女共同参画センター 電話相談員
溝江好恵	ハローベビー助産院院長

ムモデルの要素の可能性を検討する。

4. 青森県内の10代の男女の性意識・性行動、性の相談・教育への要望などを把握する。

B. 研究方法

1. 青森県内の人工妊娠中絶報告書の閲覧について県医師会の協力を得て、20歳未満の人工妊娠中絶数を月別、年齢別にデータを収集した。

2. 中学校教諭や保護者の生徒や子ども達の性意識・性行動などに関する認識を把握した。

1)教諭：青森市教育委員会の協力を得て、市内20校のうち12校の保健体育及び養護教諭計12人を対象に、平成15年9月10日、青森県立保健大学にてワークショップを開催した。

2)保護者：青森市教育委員会の協力を得て、市内20校のうち中学校PTA役員の方々を中心に、11校から計20人を対象にして、平成16年1月20日、青森県立保健大学にてワークショップを開催した。

3. ピアサポートグループとして本学助産課程の学生を中心に編成し育成を行い、本学の看護学科、社会福祉学科、理学療法学科の学生に呼びかけ、「避妊」「性感染症」等をテーマとして参加者とのディスカッション形式で3回活動を行った。

4. 10代の男女を対象にした質問紙調査を行った。

1)調査内容：家庭での性の話題の有無、性教育の受講の有無、性についての知識の有無、性に関する直接或いは間接(友人の)経験の有無、性

A. 研究目的

本研究の目的は、10代の女性の人工妊娠中絶を減少させるために、中学生からの性教育と避妊教育を徹底させ、さらに妊娠前・妊娠・出産・子育てを含む包括的なケアシステムのモデル（以下、包括ケアシステムモデルと記す）を構築することにある。本年度においては、以下の4点を目的として、次のことに取り組んだ。

1. 青森県内の人工妊娠中絶報告書から20歳未満の人工妊娠中絶のデータを収集し、実態を把握する。

2. 10代の男女の性意識・性行動、性教育に関する中学校教諭や保護者の認識を把握し、我々が目標とする人工妊娠中絶予防のための包括ケアシステムモデル構築の参考にする。

3. 性教育に関するピアサポートグループの編成及び効果の可能性を把握し、包括ケアシステ

行動や体験、性の相談者や機関など。

2)調査方法：自己記述式質問紙を県内の大型スーパーの出入り口で直接手渡し方式で配布し、郵送にて回収した。

3)調査期間：平成15年12月28日～平成16年2月15日。

4)調査分析方法：統計ソフト SPSS10.0J を用いて集計した。

(倫理面への配慮)

研究参加に際しては、研究の趣旨・内容等インフォームド・コンセントを十分にを行い、事前に研究承諾書を作成し、また、途中で研究協力を断る自由についても文書・口頭で説明した。任意参加・匿名で行い、データは統計的な処理を行った。個人を識別できるデータはプライバシーの保護のため、個人識別情報の削除、匿名化を行い、人権を尊重した。

C. 研究結果

1. 青森県における平成15年度の人工妊娠中絶の実態

平成15年2月から平成16年1月までの青森県内の人工妊娠中絶実施総数は3,877件で、そのうち20歳未満の占める割合は15.1%であった。

そのうち、20歳未満の人工妊娠中絶実施者の年齢別構成割合は、13歳0.2%、14歳0.5%、15歳3.9%、16歳12.5%、17歳20.0%、18歳29.9%、19歳33.0%であった。

月別の人工妊娠中絶件数は1ヶ月298件～349件であり、月別による大きな差はみられなかった。

2. 青森市内の中学校の教諭及び保護者を対象としたワークショップの開催

「我が国における中高生の性意識と性行動の実態とその対策」について、本研究のメンバーなどによって情報提供を行い、その後参加者からの意見を聴取するという方式で各1回開催した。

1)中学校教諭対象のワークショップ

教育の現場での性に関する現状としては、以下のことが明らかとなった。①複雑な家庭背景をもった生徒からの相談もあり、対処に苦慮している。②性や妊娠の成り立ちについての知識がないために、必要以上に妊娠への不安を抱え相談に来る生徒もいる。③意外な生徒が性の相談をしてくる場合が多い。生徒は正しい知識を求めている。④高校に入って、興味津々で性交を経験してしまい、悩みを抱える中学卒業生か

らの相談がよくある。性交に対する知識だけでは不十分で、人間教育(心の教育・自分自身を育てる・意志決定ができる)が必要である。

学校での性教育を進める上での問題点としては、以下の3点があげられた。①保健体育、理科の先生による関わりだけでなく、特別活動や道徳をとおしての学級担任との関わりも必要であるが、学級担任の個人差があり、苦勞も多い。特定の教諭の負担が大きい上に学校全体の取り組みになりにくく、学校だけでは限界がある。②保護者なくしては進めていく事ができないため、保護者も交えた話し合いが必要であるが、家庭との連携が難しい。③性教育の対象となっている中学生を育てている親の教育(母性・父性育て)も大切である。

2)中学校の保護者とのワークショップ

家庭における性についての問題としては、以下の5点があげられた。①親世代が中学校の頃は、性教育を詳しく受けていない時代であり、子どもへの性教育の必要性を感じてはいても急にはできない。②自分なりに性教育を子どもにしても、期待通りに子どもが行動するとは限らない。子どもを諭すために話を聞いたり、一方的に親の価値観を押しつけるのは逆効果である。③早すぎる教育は逆に刺激を与えてしまうのではないかとの思いから、性について話すタイミングや方法について苦慮している。④性教育をしても性交をしないとは限らない。避妊法も教えなければならないと思うと抵抗がある。⑤恋愛感等考え方が相当違う子供達と、どのように接点を持ったらいいのか悩んでいる。

家庭での性教育の進め方についても、体験をもとにした意見が出され、次の4点に要約できる。①性教育をするには性ということだけ話そうと考えるのではなくコミュニケーションをとりながら入っていくと良い。②子供が今何を考えているかを同じ目線で傾聴し、受容することが大切である。③夫婦が協力して見守り、対処法を話し合っていくことが大切である。④相手を思いやることのできるような教育(人間教育)が必要である。

3. ピアサポートグループの編成及び育成

本学の助産課程の学生を中心に12名が本学教員の提案に主体的にピアサポートグループを編成し、活動を行った。その活動で取り上げた内容は「避妊」「性感染症」等であり、ピアサポーター12名のうちそれぞれの活動は常時5～6名で運営された。参加者の述べ人数は44名であった。現段階でのピアサポーターは4年生の助産課程の学生が中心であり、ピアカウ

セラーとしての研修は未受講であるが、本研究メンバーの指導助言や学生同士の勉強会等により、性や避妊に関する基礎的な知識の確認と運営方法の検討を重ね実施した。参加後のアンケート結果では、「話しやすい」「わかりやすい」「学生同士なので身近な問題に感じられる」等の意見がみられ、好評であった。

4. 10代の男女への質問紙調査

1,250部配布し、回収数は320部、回収率は25.6%であった。

1) 対象属性について

性別は、男子12.5%(40人)、女子87.5%(280人)であった。

平均年齢は、15.8歳(±1.83歳)であった。

学年別内訳は、中学生38.8%(124人)、高校生54.4%(174人)、その他高校を卒業した者が6.9%(22人)であった。

2) 家庭環境

家庭における「居心地の良さ」については、「非常に良い・少し良い」87.8%(281人)、「あまり良くない・全く良くない」11.9%(38人)であった。

家庭で性について親と話合うことがあるかでは、「母親」と「よくある・ときどきある」は23.4%(75人)、「父親」と「よくある・ときどきある」は5.6%(18人)であった。

3) 性についての友人からの影響

友達と性について話合うことがあるかでは、「よくある・ときどきある」78.8%(252人)、「あまりない・全くない」21.3%(68人)であった。

友達の性の経験は自分より進んでいるか否かについては、「進んでいる」50.6%(162人)、「同じくらい」25.6%(82人)であり、「遅れている」6.3%、「わからない」17.2%であった。

4) 性に関する知識

学校で性に関する授業や指導を受けたかについては、94.4%(302人)が受けており、中学校で受けたものは86.3%(276人)、高校では84.2%(165人)であった。

学校における性の授業や指導の内容では、「男女の体のしくみ」「男女の性行動の違い」「月経」「性感染症」「妊娠」と回答したものが約60%以上であった。また、これから更に知りたい内容では、「SEX」「愛とは何か」「性感染症」「妊娠」「避妊法」「人工妊娠中絶」「異性との交際の仕方」が30%以上であった(図1)。

性に関する知識についての質問では、各質問に対して正しいと思われるものには「○」、違っているものには「×」を記入してもらった。

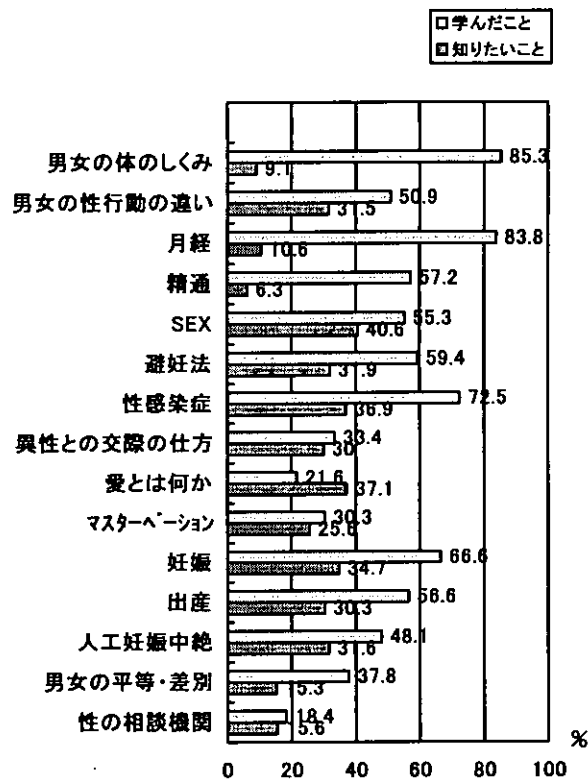


図1 性について学んだこと・知りたいこと

正解回答を1点、不正解回答を0点とし、その合計得点を算出した。

「コンドームの正しい使い方」は、5題の質問からなっており、5点満点であった。平均得点は4.2(±.92)点であった。正解率をみると「コンドームは2枚重ねで使用できる」が67.0%、次いで「コンドームは女性に挿入する前、勃起したらつける」が81.1%であった。

「妊娠しない方法」は、4題の質問からなっており、4点満点である。平均得点は3.4(±.77)点であった。正解率をみると「生理終了直後のSEXは妊娠しない」が76.0%、次いで「前の生理日と次の生理日の中間くらいにSEXすると妊娠しない」が80.4%であった。

「性感染症の知識」は、6題からなっており、6点満点であった。平均得点は、3.8(±1.19)点であった。正解率をみると「キスだけでもうつることがある」が16.6%と最も低く、次いで「エイズ以外の感染症があると、エイズに感染する割合が高くなることもある」「症状がでないことが多い」が60%未満であった。

5) 性行動

性交経験の有無については、経験あり36.3%(116人：男子22人、女子94人)、経験なし61.9%(198人)であった。男子の初交経験累積率は、中学1年15.0%、中学3年30.0%、高校1年40.0%、高校3年55.0%であった。

また、女子の初交経験累積率は、中学1年 4.0%、中学3年 15.3%、高校1年 26.2%、高校3年 33.1%であった。いずれの学年においても、男子の経験累積率が女子より高かった。

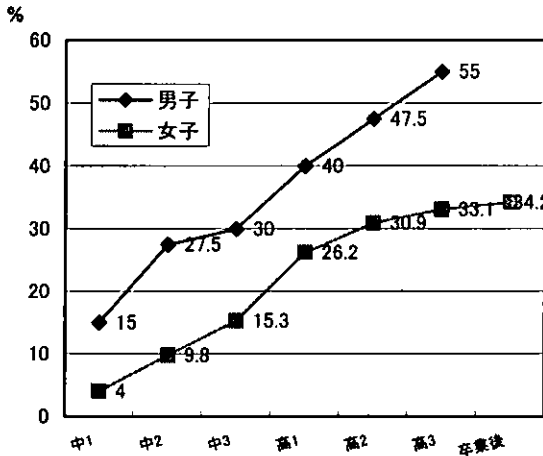


図2 初交経験累積率

今までに何人とのSEX経験があるかについては、「1人」が37.4%(43人)、「2~3人」が29.6%(34人)であり、「10人以上」は8.7%(10人)であった(図3)。

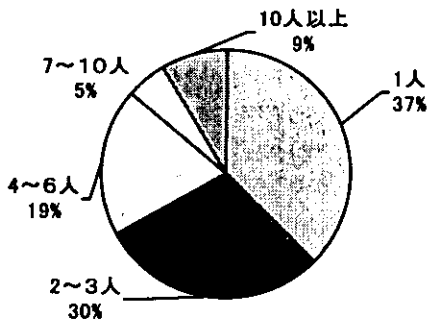


図3 今までのSEXの相手の数 (n=115)

初交時に避妊したか否かについては、「避妊した」が57.8%(67人)、「避妊しない」が30.2%(35人)であった(図4)。

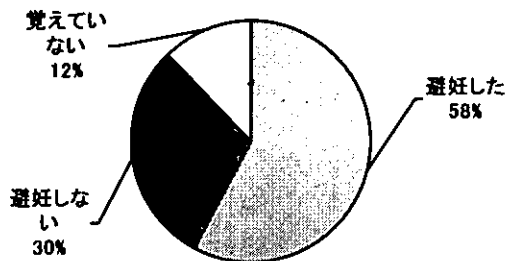


図4 初交時の避妊の有無 (n=116)

性感染症に罹患したことがあるか否かについては、「ある」が6.7%(8人)、「ない」が81.5%(97人)であった。

好きな人からSEXを求められたらSEXするか否かでは、「する」が53%(167人)、「しない」が16%(51人)であった(図5)。「する」としたものを性別で比較すると、男子の「する」と答えたものの割合が女子の「する」と答えたものの割合より有意に高かった(p<0.001)。

また、性交経験の有無で比較すると、性交経験あり群の「する」と答えたものの割合が性交経験なし群の「する」と答えたものの割合より有意に高かった(p<0.001)。

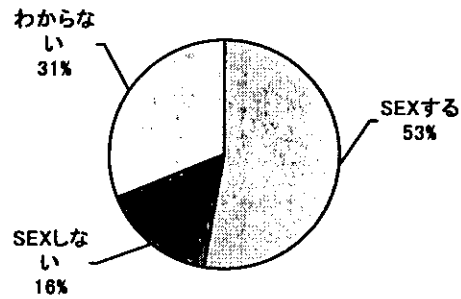


図5 SEXを求められたら (n=316)

今妊娠したら産みたいか否かでは、「産む(産んで欲しい)」が28.6%(90人)、「産まない(産んで欲しくない)」が39.7%(125人)であった。男女差および性交経験「あり」「なし」による有意差はみられなかった。

人工妊娠中絶の経験は2.5%(8人)があり、その内訳は中学生4人、高校生3人、その他1人であった。友人から相談を受けたことのあるものは16.2%(48人)あった(図6)。相談内容は、どこで中絶するか、中絶するか否か、どうしたら良いか、中絶費用について、中絶後の生活、誰に相談するか、将来の妊娠・出産について等であった。

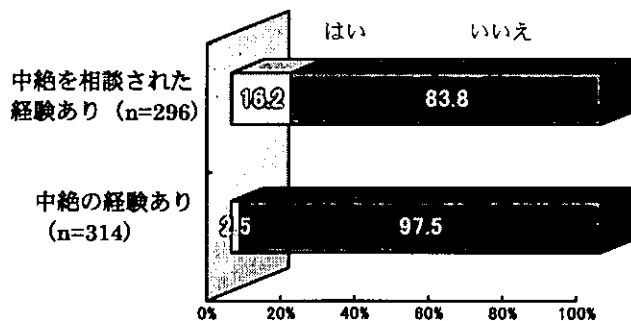


図6 人工妊娠中絶について

6)性に関する相談

「性」に関することで困ったときに相談する人は、1番目が同性の友達 69.1%(219人)、母親 11.0%(35人)、兄弟 3.8%(12人)の順であり、2番目は異性の友達 23.2%(65人)、養護教諭 22.1%(62人)、同姓の友達 16.4%(46人)であり、3番目は誰にも相談しないが 24.5%(61人)、母親 17.7%(44人)、養護教諭が 16.5%(41人)であった。

「性」の相談機関の利用状況は、相談したことがないものが 75.9%(243人)で、あるものは 24.1%(77人)、あるものの内訳は、保健室 8.1%(26人)、産婦人科外来 2.8%(9人)、電話相談 1.3%(4人)、思春期外来 1.3%(4人)であった。

専門の相談機関があればよいかについては、はい 71.9%(223人)、いいえ 28.1%(87人)であった。

希望する相談方法については、電話相談が 46%(131人)、直接相談に行くが 36%(104人)、相談員が学校に来るが 15%(42人)であった。

相談員の希望は、ピアサポーターが 37%(120人)、専門の相談員が 30%(100人)、医師や助産師・看護師が 27%(89人)、学校の先生が 5%(16人)であった。

相談場所の希望は、思春期外来 40.0%(116人)、病院(産婦人科・泌尿器科)の中 19.0%(55人)、駅・ショッピングセンター付近 18.6%(54人)、学校の中 17.9%(52人)であった。

ピアサポーターによる「性」の講座を受けたかについて、はい 52.6%(164人)、いいえ 21.5%(67人)、わからない 26.0%(81人)であった。

D. 考察

平成 13 年母体保護統計報告¹⁾によると、人工妊娠中絶実施率(15歳以上 50歳未満女子人口千対)は全国 11.8、青森 13.6 であり、ワースト 20 位であった。人工妊娠中絶実施率の高い県は、高知・佐賀・福島・大分・鳥取・岩手・北海道・長崎等であり、九州や東北地方に実施率の高い県が多く、関東・北陸・関西地方は少ない県が多い。

同じく平成 13 年母体保護統計報告¹⁾によると、人工妊娠中絶実施者総数に 20 歳未満の占める割合は全国 13.6%、青森 16.8% である。平成 13 年青森県保健統計年報²⁾によると、青森県の人工妊娠中絶実施者総数に 20 歳未満の占める割合は、平成 11 年 14.7、平成 12 年 15.6、平成 13 年 16.8 と推移している。

平成 12 年 1 月から平成 14 年 12 月にかけての青森県環境保健センターの調査によると、性

感染症のうち性器クラミジア感染症に罹患したものは、10~14 歳：2 人、15~19 歳：437 人、20~24 歳：585 人(以下省略)であり、10~24 歳において男性の罹患率よりも女性の方が多かった。淋菌感染症に罹患したものは、10~14 歳：1 人、15~19 歳：140 人、20~24 歳：168 人(以下省略)であり、男性の罹患率が女性よりも多かった。

これらのことから、10 代の女性の人工妊娠中絶の予防の取り組みは緊急の課題と認識し、これまで個々に性教育の充実やピアグループによる支援策が講じられてきているが、個々の対策案のうち効果のあるものを複合的に組み合わせ合わせた包括ケアシステムモデルを作成し普及させる必要性を認識した。そこで本研究での今後の取り組みについての考察を以下に述べる事にする。

1. 青森県における性意識・行動の実態

調査結果から、青森県は中学 1 年から高校 1 年にかけて初交経験累積率が東京都幼稚園・小・中・高・心障性教育研究会による東京都内の調査³⁾に比べて高いことが明らかとなった。このことは、青森県の人工妊娠中絶実施者総数に 20 歳未満の占める割合が年々増加している要因にもなっていることが考えられる。人工妊娠中絶経験のある者の内訳をみても、中学生が半数あり、友達から人工妊娠中絶について相談を受けた者も 16% あり、決して少なくないことが明らかとなった。

また、好きな人から性交を求められたらについては、性交経験ありの方が性交経験なしよりも、応ずると回答したものが有意に多かったことから、性交を経験することにより性行動に更に拍車がかかるという特徴も明らかとなった。しかも、避妊実行率も東京都内の調査³⁾同様低く、複数の相手との性交経験をもつものもあり、その結果として望まない妊娠や性感染症の蔓延に結びついているといえる。

2. 性に関する知識

青森県でも、児童生徒に対して家族や社会の一員として必要な性に関する基礎的・基本的事項を習得させ、直面する性の諸問題に対して適切な意志決定や行動ができる能力を育てるため、小・中・高校と段階に合わせた教育が計画され、実施されている。学校の授業では、保健・理科・社会・家庭・道徳・総合的な学習などに内容が組み込まれるように計画されている。

県立高校の特別活動事業としては、県内 6 地区の各 1 校に学校医(産婦人科医)を配置し、

性に係るカウンセリングが利用出来るようにしている。また、地区担当医による「性に関する講演会」の開催も可能としており、30～40%の活用状況である。

中学校における特別活動事業としては、県医師会主催で平成12年度から弘前・八戸市内の中学校を対象にモデル事業（毎年2～3校）として性教育を開催している。八戸は更に発展し、全中学校を対象に性教育を実施している。青森市では、教育委員会からの依頼がなく、産婦人科医による性教育は行っていない。ただし、元氣プラザ（青森市健康増進センター）の保健師によるモデル校（毎年2校）への性教育が行われている。

指導者の研修は、年1～3回開催され、平成15年度からは、小・中・県立学校10年経験者研修の講座に位置付け、全教諭が受講できるようになった。

しかし、調査結果をみると、コンドームの正しい使い方・妊娠しない方法の正答率は約70%以上であった。しかし、性感染症の知識については6題中3題が60%未満であり、特に性感染症の感染経路については16.6%の正答率であった。また、性について知りたいことを問うと、「SEX」「愛とは何か」「性感染症」「妊娠」「避妊法」「人工妊娠中絶」「異性の交際の仕方」等基本的な性知識を求めていた。これらのことから、青森県の10代の男女にも性感染症罹患者が広がり、人工妊娠中絶実施率が高いことの要因として、10代の性感染症についての知識不足に加えて、知識はあっても正しい行動に結びつかないという性行動決定能力不足が根底にあると考えられる。青森県の事業として計画的な性教育を進められてはきているものの、まだ効果的に行われているとはいえず、10代への性教育の充実が必要である事が示唆された。

3.性に関する相談や教育

調査結果から、性に関する専門家やピアサポーターによる相談機関（電話相談等）を求めている事が明らかとなった。これまでの結果と合わせて、性行動は活発化しても、基本的な知識やそれに対処する方法（相談機関等）を持ち合わせておらず、悩みを抱えている若者像が浮き掘りとなった。そのことは、中学校の教諭や保護者とのワークショップでも明らかとなり、性についての悩みを抱えた若者や妊娠をした若者へのサポート体制の整備が急務であることが示唆された。

中学校教諭とのワークショップからは、今後

の望ましい性教育の方向性としては、以下の5点が考えられた。①性の問題だけでなく、喫煙などの今日的問題について、全教諭の意識付けを促し、断片的にならないように年間を通しての指導計画を考えていく必要がある。②参観日に性教育に関する授業をする等、親を巻き込んだりでの性教育の実施。③保健所や相談機関などとのネットワーク作り。④指導後のフォローアップ体制の整備。⑤生徒が性の問題に直面した時に意志決定し行動できるための教育プログラムの実施。

保護者とのワークショップの結果からは、以下の2点が必要であると考えられる。①子供の情報源は友人であり、家庭での性教育と共に、学校での性教育を行う。②子どもと共通理解ができ、家庭でも性について話しやすくするため、親子一緒に性教育の実施や、学校で子ども達に行った性教育内容の保護者への周知（ビデオ等を利用）。なお、参加した保護者からは、「勉強になった。他の父兄も参加させてあげたい」「次年度の取り組みとして性教育に来てもらいたい」等の感想が聞かれ、当研究メンバーによる性教育実践のための足がかりとなると共に、今回のような保護者対象のワークショップが求められているということが示唆された。

また、本学学生によるピアサポートグループの活動が、参加者に好評であったことや、調査結果からピアサポーターによる相談や性教育を望む声が高かったことから、今後の10代の若者への性に関する教育・支援にピアサポートグループを活用することが有効であることが示唆された。

4.次年度への課題

以上の結果・考察をふまえて、以下の4点が次年度の課題としてあげられる。

- 1)性に関する専門家やピアサポーターによる相談機関（電話相談等）の整備
 - (1)電話相談員の養成
 - (2)電話相談室の開設
- 2)中学生の親子を対象にした性教育の実施
- 3)妊娠をした若者へのサポート体制の検討
 - (1)妊娠・出産・子育てについての指導
 - (2)人工妊娠中絶後のカウンセリング

E. 結論

- 1.全国的に、20歳未満の女性の人工妊娠中絶率は増加し、青森県は全国平均よりも高く、若年傾向がみられる。
- 2.性知識については、義務教育における習得率は高い。しかし、性感染症に関しては正確な

知識を持っている青少年の数は必ずしも多くはない。

3. 「SEX」「愛とは何か」「性感染症」等に関する知識を専門家やピアサポーターから受けたいと希望している青少年が多い。

4. 中学校教諭及び保護者は、中学生の性意識・行動の活発化の認識から専門家との連携による性教育・指導の必要性についての認識を深めている。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

I. 参考文献

1) 厚生労働省大臣官房統計情報部：平成 13 年母体保護統計報告,財団法人厚生統計協会,2003.

2) 青森県健康福祉部健康福祉政策課企画政策グループ：平成 13 年青森県保健統計年報,青森県健康福祉部健康福祉政策課企画政策グループ,2003.

3) 東京都幼稚園・小・中・高・心障性教育研究会：2002 年調査児童・性との性,学校図書株式会社,2002.

4)財団法人日本教育協会：「若者の性」白書 第 5 回青少年の性行動全国調査報告,小学館,2001.

5) 蔵本美代子,平岡敦子他：ピアエデュケーションによる健康講座の実践的検証,思春期学 21(3)； 302-309,2003.